

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,810,770	5,363,486	△ 2,552,716
預金	869,559	1,765,101	△ 895,542
未収消費税等	486,223	-	486,223
前払消費税等	47,623	48,680	△ 1,056
貯蔵品	668	782	△ 113
未成支出金	258,431	199,325	59,106
流動資産合計	4,473,276	7,377,376	△ 2,904,099
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	195,376	195,376	-
投資有価証券	646,400	646,400	-
定期預金	25	25	-
基本財産合計	841,801	841,801	-
(2) 特定資産			
建築物	76,058	157,608	△ 81,549
構築物	4,908,468	5,793,624	△ 885,156
機械装置	3,909,953	4,674,097	△ 764,143
器具備品	162,321	213,426	△ 51,104
建設仮勘定	3,510	-	3,510
無形固定資産	83,652	124,938	△ 41,286
退職給付引当資産	6,612,161	6,660,181	△ 48,020
山梨実験線建設借入金引当資産	53,200	555,680	△ 502,480
国立研究所研究棟等建替積立資産	10,555,435	10,653,035	△ 97,600
特定資産合計	26,364,762	28,832,593	△ 2,467,830
(3) その他固定資産			
建築物	4,902,920	5,059,345	△ 156,424
構築物	1,034,309	1,073,782	△ 39,473
機械装置	11,043,820	11,422,629	△ 378,809
車両運搬具	9,435	12,478	△ 3,043
器具備品	1,652,242	1,751,175	△ 98,933
土地	17,419,609	17,419,609	-
建設仮勘定	90,319	85,952	4,367
無形固定資産	813,357	798,079	15,277
その他の投資資産	387,216	442,081	△ 54,864
繰延税金資産	11,394	9,049	2,344
その他固定資産合計	37,364,626	38,074,184	△ 709,558
固定資産合計	64,571,190	67,748,580	△ 3,177,389
資産合計	69,044,467	75,125,956	△ 6,081,488
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,005,719	2,308,837	△ 303,118
1年以内返済予定の長期借入金	53,200	502,480	△ 449,280
1年以内支払予定のリース債務	7,019	84,229	△ 77,210
未払法人税等	15,158	4,404	10,753
未払消費税等	-	454,896	△ 454,896
前受金	84	550	△ 466
預り金	35,100	37,788	△ 2,687
賞与引当金	491,696	487,941	3,755
流動負債合計	2,607,978	3,881,127	△ 1,273,148
2. 固定負債			
長期借入金	13,400,000	13,453,200	△ 53,200
用地取得協力金	16,729,223	16,729,223	-
リース債務	-	7,019	△ 7,019
退職給付引当金	6,612,161	6,660,181	△ 48,020
役員退職慰労引当金	141,252	99,936	41,316
環境対策引当金	163,675	163,675	-
固定負債合計	37,046,313	37,113,236	△ 66,923
負債合計	39,654,292	40,994,364	△ 1,340,071
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
承継資産等	841,801	841,801	-
補助金等	1,463,360	1,738,602	△ 275,241
指定正味財産合計	2,305,162	2,580,403	△ 275,241
(うち基本財産への充当額)	(841,801)	(841,801)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(1,463,360)	(1,738,602)	(△275,241)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	27,085,012	31,551,188	△ 4,466,175
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(18,289,240)	(20,433,809)	(△2,144,568)
正味財産合計	29,390,175	34,131,592	△ 4,741,417
負債及び正味財産合計	69,044,467	75,125,956	△ 6,081,488

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	157,608	-	81,549	76,058
構 築 物	5,793,624	-	885,156	4,908,468
機 械 装 置	4,674,097	41,479	805,623	3,909,953
器 具 備 品	213,426	20,331	71,435	162,321
建 設 仮 勘 定	-	15,589	12,079	3,510
無 形 固 定 資 産	124,938	22,071	63,357	83,652
退 職 給 付 引 当 資 産	6,660,181	-	48,020	6,612,161
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	555,680	-	502,480	53,200
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,653,035	-	97,600	10,555,435
小 計	28,832,593	99,471	2,567,302	26,364,762
合 計	29,674,395	99,471	2,567,302	27,206,564

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	76,058	-	(76,058)	-
構 築 物	4,908,468	(1,775)	(4,906,692)	-
機 械 装 置	3,909,953	(1,270,956)	(2,638,997)	-
器 具 備 品	162,321	(145,185)	(17,136)	-
建 設 仮 勘 定	3,510	(3,510)	-	-
無 形 固 定 資 産	83,652	(41,932)	(41,719)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,612,161	-	-	(6,612,161)
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	53,200	-	(53,200)	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,555,435	-	(10,555,435)	-
小 計	26,364,762	(1,463,360)	(18,289,240)	(6,612,161)
合 計	27,206,564	(2,305,162)	(18,289,240)	(6,612,161)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,023,079	8,044,100	4,978,979
構 築 物	19,510,443	13,567,666	5,942,777
機 械 装 置	54,763,554	39,809,779	14,953,774
車 両 運 搬 具	55,260	45,824	9,435
器 具 備 品	12,124,485	10,309,921	1,814,564
無形固定資産(ソフトウェア等)	2,109,726	1,212,819	896,907
合 計	101,586,550	72,990,112	28,596,437

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	115,070	15,070
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	113,790	13,790
第 60 回利付国債20年	499,904	505,300	5,395
第 61 回利付国債20年	499,021	505,200	6,178
第122回利付国債20年	499,841	568,750	68,908
第144回利付国債20年	508,801	567,000	58,198
第 9 回利付国債30年	1,999,155	2,242,200	243,044
第10回利付国債30年	940,265	1,032,143	91,878
合 計	5,146,990	5,649,453	502,463

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	433,785	61,647	194,267	301,166	指定正味財産
文部科学省科学研究費 助成事業による受贈額	文部科学省 日本学術振興会	21,949	251	5,720	16,479	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度	国土交通省	2,380	11,760	12,341	1,799	指定正味財産
高温超電導の実用化促進 に資する技術開発事業等	NEDO	929,848	-	148,238	781,610	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	350,566	72,704	61,004	362,266	指定正味財産
電波の安全性に関する調査 及び評価技術等	総務省	-	27,982	27,982	-	-
高度通信・放送研究開発	NICT	70	-	32	37	指定正味財産
合 計		1,738,602	174,344	449,586	1,463,360	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,447
減価償却費計上による振替額	174,399
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	189,404
合 計	372,250

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	5,363,486千円	現金預金勘定	2,810,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	5,361,977千円	現金及び現金同等物	2,809,260千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	6,039,385
②勤務費用	343,901
③利息費用	49,522
④数理計算上の差異の発生額	44,708
⑤退職給付の支払額	△ 310,527
⑥退職給付債務の期末残高	6,166,991

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	6,166,991
②未認識数理計算上の差異	264,109
③未認識過去勤務費用	181,061
④退職給付引当金	6,612,161

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	343,901
②利息費用	49,522
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 63,019
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤確定給付制度に係る退職給付費用	262,506

(注) 退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	850
賞与引当金	6,016
退職給付引当金	121,471
評価性引当額	△ 116,944
繰延税金資産合計	11,394

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	487,941	491,696	487,941	-	491,696
退職給付引当金	6,660,181	262,506	310,527	-	6,612,161
役員退職慰労引当金	99,936	41,316	-	-	141,252
環境対策引当金	163,675	-	-	-	163,675